

9月議会  
始まります

# 16議案・2017年度決算認定 一般会計補正予算案より



週刊  
日本共産党  
市議会報告

2018年8月27日

第1469号

【発行】

日本共産党  
浦安市議団  
& F A X  
047-350-1243



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎047-355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢麻里

北栄 2-3-16-203  
☎047-354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

9月議会が8月31日より始まります。  
補正予算4件、新規条例案2件、条例一部改正7件、契約の変更2件、新規契約1件、2017年度浦安市各会計歳入歳出決算認定が上程されました。

**東日本大震災復興交付金  
残余見込額 返還金  
194億446万円**

東日本大震災復興交付金基金について、復興交付金事業計画の終了前であっても、基金の残余額が見込まれる場合は、国に返還するよう国から通知があったため、今議会の補正予算に194億446万円が計上されています。

**入札不調2件あり**

(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業と総合体育館・屋内水泳プール自動火災報知設備等改修事業の2件が入札不調となっています。

東野地区複合福祉施設は2カ年の計画でしたが、入札不調となり設計を改め、年割額を3カ年変更し3億729万9千円増額し、総額30億9236万2千円に変更しています。

総合体育館・屋内水泳プールは、入札不調のため、来年へ事業がまたがるとして、2億8216万8千円が繰越明許費として計上されています。

| (仮称)東野地区複合福祉施設整備事業 |             |             |
|--------------------|-------------|-------------|
| 年度                 | 補正前         | 補正後         |
|                    | 年割額         |             |
| 2018年度             | 5億349万3千円   | 6354万4千円    |
| 2019年度             | 22億8157万円   | 21億965万4千円  |
| 2020年度             | -           | 9億1916万4千円  |
| 総額                 | 27億8506万3千円 | 30億9236万2千円 |

**(仮称)浦安駅前地域  
包括支援センター  
指定管理料から  
運営費に変更**

浦安駅前地域包括支援センターの整備について、2018年新年度予算の介護保険事業には、指定管理料として債務負担行為に計上されていますが、9月議会の補正予算では指定管理料を運営費に見直されています。

更に、当初の予算限度額1億2484万円から120万円を減額し、限度額を1億2364万円に改めています。

指定管理料は指定管理者に支払われる料金です。

指定管理者制度は、民間事業者等のノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図り、経費削減もできるといのがメリットとされてきました。

ところが、経費削減については職員の給与削減を図ること成り立ち、官製ワーキングプアを生み出す社会問題を加速させています。

日本共産党は容認できず、反対の立場を繰り返してきました。

浦安市の介護施策を支える上で、地域包括支援センターは根幹となることから、指定管理者ではなく直営で運営していくことが最も適切であると考へ、指定管理者については反対してきました。

今回、市はどのような経緯から指定管理者を取りやめたのか、9月議会で質していきます。



急いで!!

保育園  
待機児童解消

## 待機児童数385人

6月議会では、本年4月1日現在、浦安市の待機児童数について、隠れ待機児童数のないよう、現在の国基準（新定義）と旧来の数字（旧定義）を質問しました。

答弁は、国基準が2017年より育休中でも仕事をする意向の保護者は待機児童数としてカウントする新定義の168人とし、2016年までの新定義を旧定義とした待機児童数を123人としたため、後日、正式な数字を確認しました。（表参照）

認可保育園に申請して入園できなかった隠れ待機児童数のない旧定義は、385人となっていることがわかりました。

浦安市民から、認可保育園が空いていない、抽選に落ちてしまった。産休明けに職場に復帰できない。認可外保育園が閉園になるため空き保育園を探しているが見つからない。など、認可保育園の増設を求める父母、祖父母やそのご友人からも、切実な状況の相談が日本共産党へ寄せられています。

## 空き状況把握のシステム強化を

この春は、認可外保育園も空きがない厳しい現状でした。市は認可保育園については常時空き状況を把握していますが、認可外保育園は、4月のみ空き状況を確認し保護者に伝えている状況です。

保護者は一軒一軒問い合わせをして空きがあるかもと希望を寄せては打ちひしがれる状況です。

市は現状を受け止め、空きがある時は、保育幼稚園課に集約出来るようシステムを強化する必要があります。ところが、市は認可外保育園の空き状況を常時把握することは困難として現状維持としました。

## 認可保育園の整備待ったなし

認可保育園に我が子を入園させたいと願う市民の願いを受けとめ、市が早急に公設公営の認可保育所を整備するよう求めたところ、「国庫補助がないことから整備困難」というこれまでの答弁を繰り返しました。

現在、入船保育園の建て替えにより、80名の定員増の計画がありますが、待機児童数の多い0歳1歳2歳については、小規模保育園の周辺事業者が手を挙げるのを待っている計画です。

入船保育園が170名定員から250名定員と大規模園となることへも大きすぎるのではないかと危惧する意見もあります。

市として新しい認可保育園の整備が待ったなしの状況です。

| 年月日       | 新定義     |         | 旧定義  |
|-----------|---------|---------|------|
|           | 2016年まで | 2017年から |      |
| 2013年4月1日 | 82人     | —       | 192人 |
| 2014年4月1日 | 67人     | —       | 192人 |
| 2015年4月1日 | 29人     | —       | 73人  |
| 2016年4月1日 | 79人     | —       | 218人 |
| 2017年4月1日 | 135人    | 165人    | 329人 |
| 2018年4月1日 | 123人    | 168人    | 385人 |

旧定義とは、認可保育園に申し込みをして入園できなかった全ての人数

新定義とは、認可保育園に入園できず認証保育園などの園に入園しているとカウントされない。2017年(H29)より 育休中でも仕事する意向の保護者をカウントする新しい定義となる。